

教育研究組織

達成目標

建学の精神・教育の目的・方針に基づいて、学部の各学科・大学院の各専攻・研究所の教育研究組織が適切に設置され、それぞれの組織に教員が適切に配置されていることを達成目標とする。

(学部・大学院の教育研究組織)

[現状の説明]

前述のように、本学は平成 16 年度現在、人文学部 1 学部 5 学科、大学院 1 研究科 2 専攻の構成となっており、日本文化研究所が付置されている。

まず、学部の 5 学科のうち、創立時から設置されている日本文化学科と国際文化学科は人文学部の基盤ともいえる学科である。日本文化学科は本学の建学の精神をより専門的に教授することを中心とし、日本文化コースと日本語・国語教育コースの 2 コースからなっている。国際文化学科は「国際化・情報化の進展、女性の社会参加の拡大など、急速な社会構造の変化」を見きわめる目を養うために設置され、国際関係コース、英語コミュニケーションコース、観光文化コースの 3 コースからなっている。

人間関係学科は、本学の建学の精神・教育目的をより広い視点から、またより深く達成することを目標に設置された学科であり、こころと行動コース、人間と社会コース、人間と生活コースの 3 コースによって構成されている。

空間造形学科は、人文科学のなかに空間表現とその認識をとりこんだ学問領域を確立し、それを教授することを狙いとするが、具体的には、建築分野と造形分野によって構成されている。映像コミュニケーション学科は、情報手段や映像手法などの技術を修得するなかで、人間性を高めることを狙いとしている。この両学科は、前 3 学科に比して実践的教育という色彩が強いが、いずれもが人文科学との融合を目指している。

大学院・研究科は、「広い視野を有し人間性豊かな現代女性」であると同時に、「専攻分野における専門的研究を通じ高度な専門性を要する職業等に必要な能力」を具えた女性を養うことを教育目的としているが、仏教文化専攻と臨床心理学専攻では、その目的に関して、重点の置き方が多少異なっている。仏教文化専攻は、学部の日本文化学科を基礎に設置された課程として、禅を中心とする仏教文化を専門的に追究し、より高度の知識を修得するだけでなく、同時に、広い視野に立った豊かな人間性を発揮するような女性を育成することを目指している。他方、臨床心理学専攻は、学部の人間関係学科を基礎に設置された課程であるが、人間のこころの仕組みや行動、及びそれに対するケアを中心とした「高度な専門性を要する職業等に必要な能力を養うこと」を目指す専門職大学院的傾向の強い課程である。

日本文化研究所は、既述のように、特に本学の建学の精神をふまえて日本・文化・仏教をキーワードに設置された研究所であり、学部の各学科から専任教員が研究員として参加（平成 16 年度は 19 名）し、研究員の中から研究所長と運営委員が選任されている。本研

研究所では、年度初めに年間研究計画を立案し、その計画に基づいて共同研究を行っている。

教員組織について見ると、平成 16 年度の学部の専任教員は 62 名（内、教職課程担当教員 3 名）であり、兼任教員は 78 名（うち、教職課程のみ 5 名）である。学部の各学科の専任教員の内訳は、以下のようになっている。

日本文化学科は、教授 10 名・助教授 1 名の計 11 名からなり、専任教員の専攻分野については、「仏教学」2 名、「仏教文化史」2 名、「日本古代・中世史」1 名、「日本美術史」1 名、「考古学」1 名、「日本古典文学」1 名、「日本近代文学」1 名、「日本語学」2 名となっている。

国際文化学科は、教授 10 名・助教授 5 名の計 15 名からなり、専任教員の専攻分野は、「国際政治論」1 名、「法律学」1 名、「国際コミュニケーション論」1 名、「近代政治史」1 名、「アメリカ文化史」1 名、「比較文化論」1 名、「英語・英文学」4 名、「ドイツ語・ドイツ現代政治論」1 名、「ドイツ語・ドイツ文学」1 名、「フランス語・フランス文化論」1 名、「スペイン語」1 名、「視聴覚教育」1 名である。

人間関係学科は、教授 8 名・助教授 6 名・専任講師 4 名の計 18 名、専攻分野は、「心理学」8 名（内、心理学 3 名、教育心理学 5 名）、「社会人類学」1 名、「社会心理学」1 名、「哲学」2 名、「運動生理学」1 名、「情報科学」1 名、「英語学」2 名、「フランス語」1 名、「中国語」1 名となっている。

空間造形学科は、教授 9 名・専任講師 1 名の計 10 名からなり、研究分野は、建築関係 5 名、建築環境学系 1 名、造形・インテリア関係 4 名に分類できる。映像コミュニケーション学科は、教授 6 名・専任講師 2 名の 8 名からなり、研究分野は、情報システム・ネットワーク論 1 名、編集・出版論 1 名、コマーシャル論 1 名、アニメーション研究 1 名、映像デザイン研究 1 名、映像メディア・リテラシー 3 名である。

なお、人間関係学科と空間造形学科には副手が各 1 名、映像コミュニケーション学科には助手 1 名が配置されている。

大学院・研究科の専任教員については、平成 16 年度、仏教文化専攻は教授 7 名・助教授 1 名の計 8 名であり、専攻分野は「仏教学・仏教史」4 名、「日本美術史」1 名、「日本史学」1 名、「社会人類学」1 名、「哲学」1 名となっている。臨床心理学専攻は教授 5 名・助教授 2 名・専任講師 2 名の計 9 名であり、専攻分野は、「心理学」3 名、「教育心理学」5 名、「社会心理学」1 名である。両専攻の専任教員の合計は 17 名であるが、全教員が学部専任教員による兼任である。このほか、兼任講師が仏教文化専攻 2 名、臨床心理学専攻 4 名であり、副手 1 名が配置されている。

なお、本学には「教育研究支援室」という 2 名の職員よりなる事務組織が、教員の教育研究活動を援助している。

[点検・評価]

学部・学科、大学院・研究科、研究所が建学の精神ならびに教育目的に対して適切な教育研究組織となっているかについては、いずれもそれぞれの目的に適うように設置されていると考えられる。特に学部に関しては、過去 8 年間、人間性豊かな現代女性を数多く輩出し、本学なりの学風も徐々に築かれつつある。

ただ、学部の空間造形学科と映像コミュニケーション学科が人文学部の中に配置されて

いることについては、一見すると、学部の整合性・一貫性という点から見て問題があるように思われる。しかし、教育課程の項で後述するが、情報の伝達やコミュニケーションなどの手段が、いわゆる「ことば」から「すがた・かたち」に変わりつつある現代社会の状況から考えると、人文学部の中にこの両学科が組み入れられることで、人文科学の分野がより幅の広いものになるという効力もある。また、かつては、リベラル・アーツのなかに建築や美術を含めようとする思潮があったことも看過することができない。しかし、この実践的教育研究という要素の強い両学科については、言うまでもなく、人文学部の他の学科との整合性を確保するための耐えざる努力は必要である。

大学院の仏教文化専攻は本学の建学の精神をより深く教育研究することを目指して、日本文化学科の上に設置され、日本文化研究所との連携の中で、今後とも本学の個性を実現する役割を担っていくと考えられる。臨床心理学専攻は、より高度な専門性を要する職業人の養成を主たる目的として設置されたが、教育研究組織としては、この目的に相応しい形となっている。ただ、臨床心理学専攻もさらに幅の広い専攻課程を目指す場合には、仏教文化専攻との連携を図っていく必要がある。

学部の収容定員に対する専任教員数については、「大学設置基準」(平成15年3月改正)の「別表第一 学部の種類に応じて定める専任教員数(第十三条関係)」によると、「二以上の学科で組織する場合の一学科の収容定員ならびに専任教員数」に該当する本学人文学部の場合、各学科200人から400人あたり専任教員数が6(800人では9)あるいは160人から320人あたり8となっている。本学の各学科の収容定員は、日本文化学科260人、国際文化学科520人、人間関係学科600人、空間造形学科240人(平成17年度入学定員を含む)、映像コミュニケーション学科240人(平成17年度入学定員を含む)である。また、「別表第二 大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数(第十三条関係)」では、2,000人で21となっている。本学人文学部の専任教員の現員は、教職課程担当を除くと59名であり、本学では、教育課程担当教員を除いても、「別表第一」と「別表第二」を合わせた必要専任教員数を充たしている。

大学院については、全教員が学部の専任教員であって、兼担となっている。そのため、負担過重の心配があるが、しかし、現状では、教員一人一人のコマの配分、授業時間、研究指導日の設定等について、教務委員会において十分に配慮しており、特に大学院のみの専任教員の配置の必要性は認められないと考えられる。

[将来の改善・改革に向けた方策]

教育研究組織については、現代日本の状況の中では、現状維持に努めなければならない事態を迎えていると思われる。攻めの姿勢ではなく、守りの姿勢である。したがって、改善・改革も組織の量的な拡大ではなく、質の充実に向けたものでなければならない。本学としては、学部の各学科間の連携を目指した教育課程の改訂や教員組織の充実、また、学部・大学院・研究所の連携のための体制づくりをする必要がある。幸い本学には「教育研究支援室」という部署がある。現在すでに活発な活動を展開しているこの部署を、さらに活性化することが求められる。